ローテ
共産主義者同盟再建準備委員会
第1号（月2回発行）￥20円

アジア侵略に実力闘争を

入管・沖縄

沖縄"国政参加"を阻止せよ!!

11・14〜15連続斗争に起て

共産主義者同盟再建準備委員会

七〇年代権力斗争の勝利に向けて階級的隊伍を構築せよ！ 六〇年代階級斗争における思想的政治的組織的な自らの弱点と対決し飛躍を準備せよ！ このことこそ七〇年秋期斗争における日本階級斗争の急務である。そのことは、再度の帝国主義者との死斗を通してのみ可能である。帝国主義の政治過程的政策一般に対してではなく、帝国主義の基本動向、アジア侵略―全アジア的支配再編に暴力斗争を対置することによってプロレタリア国際主義の内実を獲得すること以外にはない。

一〇・八記念"祭"に現象した事態とは何か。党派軍団（団？）の減少、階級斗争の利益か党派利益かを分水嶺とするセクト、ノンセクトの分解、内ゲバ問題を契機とするシンパ層の乖離、何よりもその総体が、帝国主義への有効な反撃を組織しえていないことである。六九年の敗北は、七〇年に突入した今日、一層固定化しつつある。それは何よりも新左翼内部における分解に基礎をおいている。六九年に至る自らの弱点を「左派でありたい！」という願望と空論的言辞と観念的思考で乗り切ろうとした部分の破産、それへの反発を階級斗争の直感的把握から、抛点、地区、課題別共斗へ定着を志向した諸君もまた例外ではない。安保決戦は敗北した勝利したでもいっこうにかまわない、次は入管決戦だ！ あるいは、次は何か？ という発想そのものが、次々と敗北と後退を生み出す内因なのだ。

日帝ブルジョアジーの側は、六九年秋〜七〇年六月に至る日本人民の敗北を、新たな権力支配の確立として構造化しつつある。すなわち、七二年沖縄返還に向けた今秋沖縄国政参加を通した、沖縄階級斗争の本土系列化による圧殺。朴大統領三選支持、出入国管理法案再提出による在日アジア人、アジア人民の"労働力"としての確保、それに呼応するAPOによる全アジア規模の生産性向上運動と結合した労働組合の組織化。そして何よりもその中軸としての日米反革命同盟の一層の強化、実質化の進行である。

帝国主義者の現在の攻撃が、六〇年代を通しての日本人民の敗北に基礎をだいているが故に、われわれの反撃もまた、敗北を結果した自らの弱点との対決、克服を担うことによってのみ有効に組織しうるしそれ以外にはありえない。沖縄は、日本本土における沖縄返還（奪還）運動の破産の上に、日帝のアジア侵略に向けた一大拠点として、その支配の体系へ構造化されんとしている。更に、韓国―台湾―タイ―フィリッピン等のアジア人民は日本国内の合法的（？）移住によって、あるいは現地自由貿易地帯において、"労働力"として日帝の下に組み込まれんとしている。これこそ、日米共同声明の共同軍事行動と並ぶ今一つの本質であった。

この現実が語るものは、七〇年代において敗北の意味が本質的に変質していること、階級斗争の敗北は新たな支配へと直結すると同時に、一国的な枠内にはとどまらえないことである。今や、日本人民に要請されるのは、自らの六〇年的な限界との対決を内包しつつ帝国主義者との権力をめぐる死斗を通してアジア人民との結合を世界革命に向けて達成することである。日本階級斗争は今日まで復活すべき国際主義の内実を獲得するには至っていない。身近な例を挙げれば、在日朝鮮人の斗いと結合しうる斗いや、差別、未解放部落の斗いを、あらゆる"左翼"がとり込めなかったばかりか、全共斗運動を通じても、学生―助手―教員―職員の段階的支配すら突破することはできなかった。

帝国主義者の、戦後市民社会の防衛意識に立脚しつつ遂行される国内―アジア支配、労働力の重層的職能的階層制の確立との対決を明確に市民的共同体との対決、解体を通して形成することによってのみ、六七年一〇・八斗争以降の暴力斗争の質は、階級として、組織された暴力として国際主義の内実を獲得しうる。

全国の斗う労働者、学生、市民諸君！

一〇・二一斗争に総結集し、十一月沖縄現地の斗いと呼応する実力斗争を中央権力斗争―マッセンストライキとして貫徹せよ！

石油基地誘致粉砕、市議会突入斗争を貫徹した沖縄中部反戦を中心とする沖縄の斗いは、"ジョンベン議員"論を媒介に、自民―公明―社会として本土への政党系列化から国政参加―沖縄階級斗争のブルジョア的収約との対決へと登りつめつつある。

したがって、ここで、問われているのは、アジア侵略の拠点としての沖縄か、アジア・世界へ革命の突破口を切り開く沖縄か！ ということである。一〇月二一日〜一一月一五日の一ヵ月が意味しているのはこのことである。選挙粉砕！という日本階級斗争が階級斗争としては経験したことのない斗いを沖縄の戦斗的左翼はつきつけられている。日本人民に問われるのは暴力斗争の復活をもって答えることであり、沖縄人民との結合を日本帝国主義との権力斗争を持って獲得する斗いを、七〇年代において実現する突破口を形成することである。われわれは、党派、組織を越えて、全ての日本の斗う部分に十一月斗争を実力斗争を持って貫徹することを要請する。全ての斗う部分は、十一月十四・十五日連続斗争を貫徹せよ。十一月マッセンストライキを貫徹し、中枢攻撃斗争を勝ち取れ。

全国の斗う労働者、学生、市民諸君！

一〇・二一斗争を媒介に、全国全共斗、全国反戦、八派共斗を解体し、暴力斗争を担う戦斗的統一戦線へ改編せよ！

六九年に至る歴史的任務を果した全共斗と反戦は、六九年の敗北を通して、その限界を固定化しつつある。日韓斗争―ベトナム反戦斗争を担ってきた反戦青年委員会は、街頭反戦運動―組合内左派反対派運動からの飛躍をせまられている。八〜九月、ゼネ石精斗争の敗北は、企業内組合と反戦派の結合という段階から、下請け組合、臨時労働者、地区的結合を通して、地区評議会への明確な展望の下に斗いぬかれなくてはならないことを示している。

拠点における斗いを媒介に地区労学共斗の建設を通して、地区、中枢を貫通する暴力斗争の形成は可能となる。地区労学共斗による地区マッセンストの追求こそ権力斗争の基礎であり、ここにおける暴力斗争の貫徹を通して階級斗争の推進への原動力は再生産しうるし、旧い政治過程の枠組を突破する新たな"政治"の形成は可能となるのである。

全国の斗う労働者、学生、市民諸君！

インドシナ革命の永続化、パレスチナゲリラの斗い、黒人反乱から軍隊内部の斗いへと発展しつつある米階級斗争と合流し、ヨーロッパ――中近東・アフリカ――インド――アジア・極東をつなぐ危機の回廊を世界革命の火山帯として噴火せしめよ！

帝国主義者との永続的死闘を通して、暴力斗争を形成し、アジア人民との合流を獲得せよ！ 全アジア的帝国主義の支配再編、アジア反革命と対決せよ！

地区労学共斗、秋期斗争実行委員会の建設を持って、帝国主義者の支配・差別への対決を暴力斗争を持って貫徹せよ！

十一月十四、十五日実力斗争へ全国から総結集せよ！

ゼネ石闘争

右派を排し実力斗争を貫徹

組合的団結の枠の突破が課題

神奈川発

ゼネラル石油精製斗争は、七〇年代の新たなる労働者反乱の萌芽を持つ斗いであった。

四エチル鉛混入中に発生した労働災害に端を発し、ゼネ石精労組発足以来の労使の斗いの総決算として斗われたこの斗いの特徴は次の諸点にあった。第一に、もっとも合理化が進んでいる日本資本主義の心臓部、コンビナートの真唯中において開始された本格的な斗いであり、その対決点は石油産業の再編成を目前にし、労働組合を完全に新産業秩序の内部に組みこむか否かの労使の両方にとって存亡をかけた斗いとなったこと。

第二には「労働災害」粉砕＝「公害の内部告発」を契機として開始されたことの意味は、日本資本主義の高度成長＝強蓄積が生産点における労働者には産業災害に耐えさせ、生産点をはなれても公害という形で犠牲を強いていることによって成立っていることに対する反乱であり、この解決は一企業によっては解決不能であり、企業の存立条件の解体、総資本への永続的反乱としての性格を内包していた。書記長解雇の理由が"生産阻害者"ということはこれを如実に示していた。

第三に以上のような斗いを形成しうるためには、既成の組合主義的団結、指導によるのではなく、組合の中央交渉などによっては、くみ上げることのできない、労働過程の内部に蓄積されてきた抗圧災害を企業共同利益の中に解消させるのではなく、職場段階からの労働者の、自立的斗いに基礎をおくことが必要であった。当初、ゼネ石精労組の斗いは、そう斗われたがゆえに、労働者の斗いの意欲を引き出し、さらに広汎な地域的な連帯の波をまき起したのであった。

だが一度はゼネ石労働者の反乱を社会的反乱へと拡大せんとしたこの闘いは、そのような発展を怖れた資本と帝国主義的労働運動指導部（上部団体＝全石油）の連合した闘争圧殺に直面したとき、闘いの指導部が旧来の指導の枠にとらわれ、ロックアウト以降は、特に闘いの幹部請けおい、それを通ずる上部団体への屈服へと進み、大衆のものとしてゆく方向が失われ、第二組合＝資本の側の下部からの切りくずしに敗北した。

広汎に連帯行動委員会として結集（八・七川崎集会二〇〇名、八・一七鶴見集会六〇〇名、九・二堺集会二五〇名、九・五川崎集会デモ一五〇〇名）しつつあった、地域的労働者住民との大衆的交流と共同の闘いの形成、地域的闘いへの拡大強化以外に斗いの方向はありえなかった。だから、闘いの敗北の責任は恥知らずにも、中核・共労がいうように「無党派反戦派の限界」にあったのではない。闘いの主体的発展を企業内部に止めようとした内部反戦派たる中核共労の方針こそが問題であった。

中核派は「上部団体（右派労働運動指導部）の認めない連帯行動委には参加ができない」という理由で一切の支援行動から手を引いた。

共労党もまた、堺にあっては組合の中心部であり、連帯行動委の中心であったにもかかわらず、大衆的闘いの質を見抜けず、口先では地域共闘を言いながらも、連帯行動委運動を同伴者運動におし止めることによって、運動の方針を喪失していったのである。

これまでの労組の路線の全面否定として八項目協定の成立は、ゼネ石精労組の一時的後退ではなく実質的解体を意味している。だがゼネ石労働者のつき出した問題は八項目協定成立以降も、連帯委に結集した部分に受け継がれ闘われていった。

協定は職場闘争を否定するのみならず、分割就労による活動家パージを認めている。闘いは分割就労＝レッドパージを粉砕するという、一歩後退した地点を闘い抜く中で当初の闘いがつき出した課題を七〇年代の質を生産点を中心とする地域反乱として、再び闘い抜く基礎を生み出すという段階にある。

九月一四日行われた連帯委の分裂策動実力阻止闘争以降の連帯委内部の論争は、以上の闘いの質を鮮明にし、連帯委が闘争主体者として、実力闘争をたたかい抜くことを選んで、再び企業内部へ後退したゼネ石労働者に問題をなげ返し、新たる闘いの段階を形成しようとするわれわれと、内部の左派結集を妨害しないようにと、連帯委を同伴者運動に止めようとする共労党との対決であった。論争においては完全に屈服せざるをえなかった共労党は、だが、同様に闘争の本質にきずかぬまま「実力阻止」を語っていた青解派との右派ブロックを形成し、闘争の実質的水増しを行っていった。

だがわれわれの方針に呼応し、九・五デモ、九・一四就労阻止闘争において、もっとも果かんに闘い抜いてきた、西南部共闘、横須賀現地共闘、川崎べ平連等の自立的戦闘集団は、共労・青解派の右派ブロックに対決し、問題を正しく把握し、実力闘争を貫徹していった。第一次就労阻止闘争は百名の部隊によって行われ、二組のマイクロバスを、門前でストップさせた。

そして、この闘いにより、闘いの方向は鮮明になり、闘いは終ったとして散りはじめていた大衆は再び九・三〇の連帯委集会へ一〇〇〇名を越える結集をした。しかし、これに対して、翌月に予定される第二次就労阻止闘争を単なる流れ解散デモにすりかえる右派ブロックの策動が開始され、前夜の統一泊り込みのとりやめ、流れ解散デモの方針が出された。しかし、われわれを中心とする左派ブロックは、この日和見方針を粉砕し翌日の実力闘争は貫徹した。一〇・一当日の現場においても敵権力の恫喝に動揺し坐りこみを直ちに止めようとし、大衆に粉砕された右派ブロックに対し、左派ブロック部隊はさらにML、第四インターを加え、断乎たる坐りこみを貫徹し抜いたのである。

そしてこの闘いを引きついで闘われた横須賀の「生化学」闘争においては、ゼネ石闘争の総括に基づく、方針の確認にもかかわらずそれを裏切り、闘いを圧殺したのは共労党＝南部青年戦線の指導であり、横須賀現地共闘を中心とする左派はこれら右派を粉砕し新たな闘の構築を開始し、「神奈川共闘」を形成しつつある。

権力闘争としての70年代へ

60年代階級斗争から

社会=政治闘争の陣型を！

帝国主義の社会再編と対決せよ

共産主義者同盟再建準備委員会

六〇年代とりわけ六七年一〇・八以後の斗いの中にかいまみた新しい質の斗いとは何んであったのか？　そしてその斗いが何故敗北したのか？　その敗北はどのような質の敗北か？　我々は今確実にその敗北によって、帝国主義が、権力によって、その政治的危機を、とりわけ社会的統括力能を表面は回復したことをみとめなければならない。

我々の敗北は、帝国主義によって社会的に構造化されているのだ。例えば六五年「日韓斗争」の敗北は、今、それを前提として入管体制となって新たな帝国主義的体制に組み込まれようとしているし、そこをめぐっての階級攻撃の新しい展開を示している。六〇年代党派の表面的なアブクをみつけて方針化する、政治課題へのサーカスまがいのとびうつりには、そのことは少しも見えないらしい。我々は六〇年代の斗いが、たとえ、自然発生的でしかありえなかったとはいえ、帝国主義の新たな世界支配の質に対する全面的対決としてあったのであり、そのことを総括しきることとなくして、自己の再生も、また七〇年代帝国主義の戦略的展開もとらえることはできないと考える。

我々が六〇年代を「過渡期」の全面開化としてとらえるかぎり、その政治指導を担う党は、まったく「独創的」でなければならないし、また六〇年代とはそのようなものを我々につきつけているのである。

現在、無数の活動家グループが、差別構造解体に向けて、あらゆる方向から（例えば「民族的責任」や「抑圧民族の主体を問う」という形で）接近しようとしている。六九年～七〇年安保沖縄斗争の政治的敗北の上に何故に、「差別」が現実的で実感的なものとして登場しているのか（もちろん、このように問うことは過去の「差別」の実体をないがしろにするものではないが）。戦後世界の解体における帝国主義の動向が、もう一度、「差別」という形でその世界支配のあり方を統合化しようとしていることは、ナショナルとインターナショナルの解答が「過渡期」→「世界国家」→インターという具合には単純でないことを示している。帝国主義は、あらゆる民族的偏見や差別、職能的差別を外在的に持ちこむことを通して、その支配の道具にする。帝国主義国家が、その共同幻想性をかなぐり捨てて社会の編制における資本の力能を越えても権力的に社会的統括を押し進める方向とは、そのようなものである。したがって、「差別」の実体から始めようとする活動家には、もはや、全く外在的で権力的な国家をどこまで「世界性」としてとらえることができているのかが問われているし、そのことは、六〇年代階級斗争のつきつけた新たな質の斗争を、単に、主観的な実感としてでなく、国家との関係において、総括し、「階級の共同性」=階級形成をめざして、即ち、社会革命と政治革命との関連に統一性を与えることに政治指導として敗北したこと[illegible]、どのように自己を再生せんとし、その課題に迫るのかという問でもある。

我々は、十年の巾を持つ六〇年代階級斗争こそ、これらの問いに答え得る質の斗いを内包していたと断言する。それは、開花した過渡期世界における階級斗争の自然発生性の質そのものだったのである。このことを総括せずして、政治過程の焦点から焦点へ一時的決戦を追い求め、とびうつることでは問題は解決しない。むしろ、そのような政治指導の自然発生性こそ、まず第一に、総括されねばならないのだ。

（I）過渡期世界の矛盾と世界革命

第二次世界大戦後の世界帝国主義と、以前のそれと比較した場合の決定的な相違は、後進国=植民地領有の意味の変化である。

戦後帝国主義は、後進地域を植民地として包摂することができなくなった。後進地域は、かってのように、宗主国に対して高い利潤率を保証する価値生産の機能を喪失したのである。この要因は、植民地型生産関係、すなわち、土地と労働力の一次的結合（別な表現をつかえば「共同体」）が解体したためである。この共同体の解体は、第二次大戦下の日本占領によってはじまり、反革命戦争で促進され、五〇年以後は、反革命軍事同盟機構の中の軍隊の存在によって促進された。また、戦後資本主義の技術革新は、多くの代替品を発明・普及し、後進国生産物の一次産品に対する国際需要を低下させモノカルチュア経済を世界貿易の連鎖から排除していったのである。後進国は現実資本の稼動条件を失なった。

六〇年代はかかる戦後後進諸国のおかれた位置が世界危機の基本動因となった時代である。六四年国連貿易委における「プレビッシュ報告」のいう「南北問題」という言葉は、世界市場の蓄積過程が後進国を疎外したうえに形成されたことを、いわば後進国地域が総体として〈世界〉のうちに包摂されえなくなっていることを表現している。「平和共存」も、「帝国主義」（国家群）対「社会主義」（労働者）国家群の対立のうちに〈世界〉をとらえようとした。「反帝反スタ」も、現代世界のこうした構造の反映であった。

現代世界が後進地域を蓄積過程から排除したことは、しかし、世界経済そのものから排除したことを意味するのではない。ここに投下された資本が現実資本として稼動しえなくなったことは、この資本を、遊休貨幣資本に転化させるように作用した。今、世界の貨幣資本は、ドル、ユーロ・ダラー、そしてルーブルによって総量の七割を占められているといわれる。「金融資本の集中集積」は「労働者国家」をもふくめて進行しているし、帝国主義の鉄の法則は貫徹している。そして、後進諸国が資本の現実資本としての稼動条件を喪失したことは、それらの地域の民族ブルジョアジーをしてますます金利生活者と化しており、レーニンが帝国主義諸国に関して言った「帝国主義の腐朽性と寄生性」は国境を越えて、後進国までをも席捲するに至っているのだ。

「搾取と収奪の世界体系」としての帝国主義の運動論理からは、地球上に位置を占めるすべての国民経済が自由ではありえない。「労働者国家」ソビエト連邦も又、東ヨーロッパ諸国に対するルーブル決済を通した収奪構造の中で、自らの資本蓄積を果して来た。この矛盾が、かつてのハンガリア、近くはチェコで爆発したのだ。「ソ連論」はソビエト国民経済の内部で、価値法則が残存しているか否か、といった点で議論される限り不毛である。今日の世界市場の中におかれているいかなる国民経済も、価値法則の廃止としての「後進国革命」が上位概念として措定されることを意味しはしない。

ソ連をも含む「先進国」における政治国家のヘゲモニーの低下は、国境の中に、政治=社会的に包括しえぬ部分をかかえこみ、この部分が、旧来の階層規定を超えた急進的叛乱を生んでいる。こうした諸々の叛乱的闘争も又、現在の後進国解放闘争を規定する歴史的要因に規定されているのであり、そのいずれもが、世界性を持つとともに、たえず一国的に収束することなどできる筈がない。問題は、ソビエト国民経済が、世界市場の中で、「搾取と収奪の世界体系」の中でいかなる位置を占めているか、ということだけである。

すでに植民地が、現実資本の稼動条件を喪失しているとき、この後進国の「市場」としての意味も従ってその分割戦の意味も決定的に変質した。もしも、この後進国を資本ならぬ貧困の蓄積のうちに放置して、資本主義が「発展」しうるものであるならば、問題はない。六〇年代は、この放置され、疎外された後進国が、帝国主義世界の危機を照らしだす位置を明らかにした。帝国主義世界体制は、かくして、この排除した植民地を自らのうちに再び包摂する道を追求することを強制されている。アメリカとソ連は、かつての「援助競争」に代って、共同開発の論理で接近した。国連を政治的調停機関から先進国間の共同開発機関へ再編する試み（国連開発委員会？──米ソ十億ドル出資）からはじまるこの過程は、七〇年八月の二つの事件、①中東停戦、②独ソ武力不行使協定締結、によって、新たな局面に入った。

後進国に、現代世界の矛盾が蓄積され、従って、後進国の解放闘争が、全世界の危機を照らしだす位置を占め、その意味でベトナム─インドシナ革命戦争が、世界革命の現段階の中で前衛的位置を占めているとしても、それは、一般的に、区別されたものとしての「後進国革命」が上位概念として措定されることを意味しはしない。

ソ連をも含む「先進国」における政治国家のヘゲモニーの低下は、国境の中に、政治=社会的に包括しえぬ部分をかかえこみ、この部分が、旧来の階層規定を超えた急進的叛乱を生んでいる。こうした諸々の叛乱的闘争も又、現在の後進国解放闘争を規定する歴史的要因に規定されているのであり、そのいずれもが、世界性を持つとともに、たえず一国的に収束する過程をも持つ。

独ソ武力不行使協定・中東停戦が意味するものは、ブルジョア進歩派が喜んでいるような、かつての「平和共存」の再現ではない。今ここに米ソは、インドシナ半島をめぐる革命戦争の世界性の圧殺に具体的に乗りだしたのである。そこでは、革命のアジア性は、アジア性にとどまる限り許容されよう。ベトナム解放戦線のベトナム的勝利は、それ自体では、新たな段階でひとつの政治的安定構造の中にとりこまれることができる。米ソのこのかんの協調は、かつてのジュネーブ型に代る世界秩序の安定した関係を作り出す過程への出発なのだ。

こうした現段階で、アジアの激動のうしろに世界革命を夢みることは許されていない。

（II）六〇年代階級斗争と その政治的敗北の社会的構造化

六〇年代の先端的な階級斗争の中には、かつて、我々が「政治的斗い」と呼んだところのものとは次元を異にするラディカルな大衆の斗争力があった。すなわち、それは、かつての政治的概念の転換を迫まると同時に、政治指導の転換=大衆と党との新たな緊張関係の必要性や狭い政治性の水準においてしか「政治」を考えられない頭脳の破砕を迫ったのである。

我々がそのことを論理的に、とらえ得たのは、ベトナム革命と、ベトナム反戦を日本帝国主義打倒斗争として斗ったことにおいてであった。我々は、叛旗一号巻頭論文において次のように書いた。つまり、ベトナム革命戦争の世界史的な意味を「戦後世界構造（IMF─ヤルタ体制=平和共存秩序）の一角を血しぶきをあげて突破しながら、世界総体の打倒の過渡的ではあれ前衛的任務」を担うものとしてとらえ、それ故、この斗争に対する連帯とは、自国帝国主義打倒闘争以外にはないとしたのである。「だから、一国主義と国際主義との分水嶺は戦後世界構造のなりたちの認識とその打倒斗争の同質性をどこまで獲得しているかにある」とし、あわせて、ベトナム革命戦争は、「土地解放として遂行されている、社会的解放─社会革命」を内包していることを指摘したのであった。

すなわち、戦後世界構造の打倒と世界革命の実践は、過渡期世界においては、社会革命を内包した斗いとならざるを得ないし、なっていることを、我々は、認識したのである。

この党による認識は、現実の大衆斗争の中では、「斗争の構造」として具現化した。叛旗二号四・二八斗争総括は、その性格を浮きぼりしていう。

「今、噴出している大衆の反権力的な斗争力は政治的というよりはるかに、社会的なものである。『社会的』とは何にか。政治権力の政治的動向に対する政治的な怒りから論理上は区別されて、政治国家が、その社会的支配の諸政策の累積の結果として生み出した市民社会における矛盾のあつれきの中から、にじみでるように生まれている叛逆の精神という意味である」

ベトナム革命の世界的波及性の根拠とその斗いの質は、以上のようなものであるが、我々の六八・六九年に至る斗いは、ベトナム戦争がつきだした、開花した「過渡期世界の階級斗争」に対する党的指導の自然発生性故に、つまり、過渡期世界における階級形成の問題に対する無回答故に、政治的敗北が必然化したのであった。（それは、党に囲い込めば階級的団結が生まれるとか、共同性が与えられるとかいう無方針、腐敗として現象したし、今もしている）否、それどころか、我々を除く、革命的左翼の多くが、その支配の危機の位相を、古典左翼とすこしも違わず、経済決定論的「危機論」でしかとらえられなかったしまつであった。

我々は、支配の危機を「政治国家」が、その共同幻想のうちに市民社会を包摂しきれなくなったことにみる。つまり市民社会の深部において議会制民主々義に対する戦後的幻想=価値意識が風化し、その分解が社会革命的なもの（生活における幻想過程を政治へとりこむ）を意識させ、新しい質の斗いを切り開く根拠となったのである。というのはこの政治過程からの大衆の疎外は逆に、帝国主義の政治的、社会的ヘゲモニーを喪失させ、帝国主義は、「行政的」「制度的」管理を肥大化させることによってしか、ヘゲモニーを貫徹できないからである。そしてこのことはさらに帝国主義の「行政的」「制度的」管理に対する反撥と、秩序からはみ出すものを増大させ、市民社会の暗く深いヨドミに、「政治」からの疎外を暴力とし、新しい『政治』斗争形態をつくり出していった。（「政治」と『政治』との意味の差が問われた）

かくして、全面開花した過渡期世界の支配において、帝国主義は国家的幻想の破砕のもとで、新たな、社会的再編と統合化を押し進めることを余儀なくさせられているのである。

帝国主義が社会過程を権力的に統括する再編にのりだしたときに我々の斗いの質は、社会的斗いが反権力的な斗いとして二重化してあらわれる。

即ち〈個別改良斗争を全国政治斗争へ〉というスローガンにみえる論理的価値区別は、社会的叛乱ともよぶべき斗いの中で無意味なものに転落した。そこでは社会革命と政治革命の統一性としての階級の権力形成、社会主義を内実とする社会関係をみとおす地平がすでに問題となっていた。党の指導性とはこの大衆の社会的反乱斗争においてあらわれる二重性に、独自な統一性をプロレタリア独裁樹立の展望のうちにあたえることであった。

ベトナム革命の世界的波及性と帝国主義的社会再編に抗する斗いを主体的に担った新左翼の反乱と暴力は、イデオロギーと支配暴力の攻衛の上に、政治は政治過程として自立しており、戦後の国民運動はその左翼的補完物になっていたという事態からぬけだしたものとしてであった。帝国主義の「過渡期世界」の社会的再編と統合は「学園」「職場」「家」といった場所的価値が無規定に「地域」化する結果として、これらの象徴内部で、一層管理─技術としての性格があらわになっていく。それ故、戦後的価値の解体は権力において、むきだしの制度=暴力としてあらわれ、大衆の先端部分においてはイデオロギー的呪縛を制度的擬似共同体にすぎぬものとして、大衆の叛乱と暴力が沸騰点にまで到った。

しかし、そのことを社会的拠点斗争として現実化しえず（大学と

（三面へつづく）

（二面より）

少数の拠点を除いて）、マッセンスト状態を全社会的情況にし、中権斗争として国家権力に対決しえなかったのが我々の六〇年代の現実である。価値の解体を大衆の暴力的な個的決意にまかせ、それとの対決を回避し、街頭政治＝スケジュール斗争しか提起できなかったのは党の側の指導の自然発生性（党のあいかわらずの古典性が大衆の暴力につきあたったところでの）であったのだ。一〇～一一月において支配層は全社会的な市民的価値の防衛をアピールすることによって、また学園だけに限定された暴力反乱を分断し、街頭暴力を支配した。

ゴーストタウンにおける一〇・二一は象徴的であった。権力は斗う部隊を暴力装置によって打倒し他方で全社会的には、暴力分子からの「民主々義と財産の防衛」をスローガンとしてまとめた。権力側の分断策は市民財産の防衛のために自警団を組織した日共、既成左翼にも支持された。帝国主義は底がすけてみえる戦後的価値の防衛をもって秩序の亀裂の拡大を阻止せねばならなかったのである。だが、これに対して我々は暗い剰余部分を含みながらも、戦後市民の獲得物への犠牲的防衛意識を積極的に解体させ生活意識を逆なでする斗いを提起しえなかった。唯一、学園斗争は学園マッセンスト状態を創りだし、「学園防衛」のスローガンを無効にした。しかし大学立法という政治レベルでの決済と権力の暴力による個別撃破として破れた。一〇～一一月斗争は、戦後世界の転換＝アジア安保と第三次琉球処分としての権力再編の実現としてあり、それは七〇年代の帝国主義の主要な課題である涸渇した後進国の世界体制への新たな領有とそのための再編の先行的なものとしてあった。しかし一〇～一一月斗争と学園反乱との結合ははたされなかった。帝国主義的社会再編との斗い（我々には社会革命の質）と権力の動向（我々には政治革命の質）を大衆ははるかに同質性として全体を権力斗争化しえたのだが、社会的叛乱の性格と規模は社会的反乱を安保・沖縄から分断される客観的・主体的状況であった。

我々はそれを思想的にしか課題にできなかった。この戦後的価値世界の崩壊を押しすすめるものはこの暴力斗争の質においてしかないし、このことを国家権力にむけた武装としてどのように形成できるのかは階級の共同性＝階級形成と同語である。一〇～一一月斗争において我々は学園内での大衆化した自衛武装としての暴力が国家権力の暴力装置に直面するとき質を変えざるをえないことを暴露した。我々は政治指導のレベルで社会叛乱＝マッセンストの暴力から革命の暴力＝政治部隊としての暴力を内包し、統一できる回路を問われていることにつきあたった。全共斗は、そのことをはたせず解体していった。

軍事における「行為の共同性」を、「階級の共同性」と誇り、軍事技術主義者に転落した諸君がいるが、軍事的敗北などという総括は清算主義以外のなにものでもない。「共同性」とはあくまでも「私」の所有した生活価値の他者へのおしつけではなく、「関係づけられた私」を国家との関係でどこまで意識しているかであり、「他者」をとりこむ意識の関係（ドイツ参照）に答えるということなのだ。

（Ⅲ）入管・沖縄斗争と拠点における暴力斗争

帝国主義国家による市民社会の再編、後進国の再編は共同幻想としての国家の質をかなぐりすて、権力的性格による直接的な労働力の組織化（土地・資本との結合）として進行した。職能的階層性のピラミッドと管理強化は、結局、合理化＝生産技術体系の高度な基幹産業部門においてしかそのような支配の貫徹はない。そして「ゼネ石精斗争」が示したように基幹プロレタリアートも全共斗と同様に管理的権力支配には少数派としてであれ、社会的反乱＝暴力をもって、社会的ステータスを自ら破砕するのだ、ということを示した。我々はこの斗いを社会拠点斗争から地域マッセンストにすることはできなかったが、斗いをそのようなものとして提起し、斗い抜いてきた。

六〇年代における市民社会の解体は無限に社会的ステータスを不断に変える。否、ステータスから脱落したといいえる労働者の流民化を生じた。その一部は、積極的には帝国主義の社会統括への反発としての政治的、社会的反乱者として登場した。

しかし現在の状況は、この個体的な労働者の流民化を全体的には政治的国家にむけた階級形成に組織できないでいることであり、基幹プロレタリアートの社会的拠点の斗いと結合し、直接的勝利がなくとも、権力の暴力＝管理制度への反逆を押しすすめえていないことである。そしてその敗北は現に臨時労働者雇用の労働力商品化に構造化されつつあった。

七〇年代、帝国主義はその労働力支配に対し「差別」を通して、その支配を構造化しようとしている。①は民族的偏見＝排外主義のもちこみであり、②は職能的階層性による差別（都庁における任用制度を見よ）、③医療の労働力合理化による労働力商品としての健康者と患者差別等々。

「差別」において日本の階級斗争もその発端から在日被抑圧民族の斗いの同和（実は差別意識）ーをしかおこなってこなかった。現在、沖縄はまさしく日本の憲法秩序＝「平和と民主々義と繁栄」のもとへのすさまじい解体と再編＝「同和」が進行している。我々はここに日本の戦後階級斗争における在日朝鮮人「同化」の再現をみないわけにはいかぬ。しかも日本の「平和と民主」はもはやかつてと同じではない。日帝のアジア侵略の前線を、我々は沖縄に具体的にみる。そしてそれは「市民」の防衛のため、沖縄民衆にむけての政治・経済・軍事的差別＝排外主義の前線をはることに等しいのである。沖縄解放斗争を我々は我々の差別ー排外主義解体斗争の要の一つとして追求しつづけるであろう。十一月国政参加斗争を焦点として現地の斗いと呼応し、秋の入管斗争も差別構造に対する斗いとして「沖縄処分」を素通りしては空論である。

我々の暴力は、この解体の斗いを通じて、戦後の市民的幻想のもとに温存させつづけてきた、ブルジョア社会の根本的な階級差別解体の斗いに具体的に直面するものであったはずだ。そしてさらに、これによって戦後の運動がとじこめていた斗いの一国性の枠を具体的に破砕するものであった。これこそ我々の国際主義の具体的斗いが媒介せねばならない暴力斗争の構造でなければならない。

我々共産主義者同盟は、以上のような日帝の帝国主義的権力再編にむけての斗いを、各戦線、各拠点で、暴力的反乱ーマッセンストとして再発させていき、七〇年代権力斗争を構築していくだろう。過去二年余の斗いは、戦後市民社会の秩序に隠されつづけてきた階級的差別から民族的差別にいたる構造に権力斗争として対決しようと苦闘してきた。現在その一つの決算が、「沖縄の国政参加」という形で完結しようとしている。我々は具体的にはこの「国政参加」阻止を政治焦点としてみすえ、秋期における斗いを打ちぬいていくであろう。そして政治焦点におけるこの斗いへの結集を、再び地区におけるマッセンストの創出へ還流させ、我々の地区共斗ー地区党の建設を追求していくであろう。

同志諸君、共産主義者同盟（再建準備委）に結集せよ。

社会主義学生同盟 全都協 結成アピール

権力闘争への飛躍を

地区共闘を暴力闘争の水路へ

社会主義学生同盟全都協議会

全都、全国の戦斗的同志、学友諸君！

昨秋期斗争の敗北と、共産主義者同盟の分派斗争、党派斗争を通じて、必然的に分解と混迷を余儀なくされてきた学生戦線における社会主義学生同盟は、この間の苦痛に満ちた総括をもち、新らたにその再編を、社学同全都協として成し得たことを高らかに報告したい。このことは、また、現在の腐敗しつつある八派政治への訣別の状ともなるであろう。

六七年一〇・八斗争を契機とした日本階級斗争の暴力的展開は、それ自体が「政策阻止」という政治過程に回収された反戦ー反安保斗争であった。しかし、六五年以来の日帝の「戦後」再編としての社会再編のなかにあって、政治国家の市民社会への法的、暴力的介入は、市民社会内での戦後階級の存在様式のブルジョア的再編などによって、戦後日本社会の擬制的イデオロギー＝価値の分解をもたらし、大衆の反乱を生みだした。

それ故、反戦ー反安保斗争の過程にあっても、また六八年以降の全国の学園における個別斗争においても、党派の先行的暴力斗争の形態が受けつがれ、政治国家に接近した。当然ここで確認しなければならないことは、この個別反乱が戦後世界構造の再編のなかでの日本の社会再編としての現実的規定性を持つが故に、逆に暴力斗争の形態を媒介として世界性、全体性を持ったということである。

ここにおいて、我々もまた運動のダイミズム性のなかで、大きな壁にぶつからねばならなかった。この壁こそが、六〇年安保ブンド以来の十年間の「党」または「同盟」の組織論的問題であり、現実の階級斗争の運動論的問題なのである。

これは、赤軍派との党派斗争、全国全共斗の位置づけをめぐる「新左翼」内の「党」派斗争、昨秋期政治決戦の敗北をめぐっての論争、かつ社学同としての組織的問題としては、今年の三月における戦旗派諸君との「社学同の共青への飛躍（？）」をめぐる論争、かつ、共産同の「党の革命」「革命の党」化論をめぐる熾烈な党派斗争に集中的に表現されているのである。

個別叛乱の暴力的展開を通して全人民的課題の斗争として形成されて来た全国学園斗争の煮つまりの過程にあって、この大衆反乱をアプリオリに「階級意識」論から裁断することが出来ないばかりか逆に反乱の真中にあって、旧来の「党」派の存在理由さえも破壊せらるに至った。

すなわち「書かれた過去」の歴史を認識論としての〈党〉の存在理由に求め、このことが認識論の枠から〈党〉を未来体現者ー絶対性の位置に上昇させる。現実の大衆反乱へは、その絶対性の地平から接近する。これが革共同革マル派なら、戦旗派諸君は一体どうなのか。まったく、同位置の党の措定をなし、現実の大衆反乱に対してはブルジョア政治批判ー軍事外交路線批判ーを「危機論」としてまとめあげ、大衆反乱の「党」に対する全体性と、構造の多種多様性を把握出来ず、「党」の軍事ー実際的にはこれは計画された技術であらねばならないーの接木をなす。これは大衆反乱の暴力に対して彼ら自身の恐怖感を物語るというパラドックスを示している。

これが、彼らの主張する「党ー軍ー統一戦線」組織戦略論の基底である。この事実は、昨秋期以来彼らが主張した「社学同の共青への飛躍（？）」が実は「共青の社学同化」以外ではあり得ず、階級斗争の政治指導の観念性を露呈したのだ。「赤軍」派との党派斗争以来を総括するならば、「一度目は悲劇として、二度目は茶番」とならねばなるまい。さらば、武装革マル集団よ！

確かにこの二年余の反乱は大きかった。党の絶対性の崩壊、大衆暴力の偉大性、そしてなによりも七〇年代権力斗争への布石をなしたこと。それ故に、また我々は困難な局面に立たされている。

あの六八年以来の学園斗争の高揚、全国の街頭斗争の激化、権力ー機動隊による首都制圧の状態。我々学生運動の頂点は全国全共斗結成において異様な高まりを見せた。そして、誰が一体、今日の全国全共斗の形骸化を予言出来たであろう。

「党」派からする集会における戦略スローガンのアジテーションは、大衆反乱とは無関係に動いた結果として、全国全共斗が、「何々斗争機関」という党派からの規定性一般に落しこめられたのである。逆にまた「党」派の政治指導の無さは、逆に全国全共斗の組織的埋没として生じ、その場での「党」の絶対性としての戦略スローガンの羅列と、エンクロイジャー運動に終止した。全国全共斗が過渡的組織運動体であるとはいえ旧来の八派ー「党」派の指導とは昨秋期にあって、前述した「党」なるものの批判から「党派軍団」への政治過程的純化をなし、明確に「党派利害」と「運動利害」を対立させ、ノントケト、セクトの分水嶺をつけるものだった。この問題は、拠点における良心的活動家諸君のもっとも苦しむ根拠である。

旧来の「党」派のそうした地平からの出発ではなくして、大衆叛乱の全体性との関係で、〈党〉の政治のはばの狭さを了解した地平から、それに対する戦術提起がなされねばならない。「党派軍団」論の指導の誤りは、今日白日の事実となっている。九月一日の蜂青斗集会と九月十五日の全共斗、全国反戦のカンパニアを比較してみれば一目瞭然である。

またしてや今日、「入管決戦」を語り、「叛軍斗争」を語るという具合に政治党派の政治過程論的処理が生じている。ここにおいても、いまだ六〇年代の叛乱を大衆叛乱の暴力性ー全体性、世界性と自己との相対化を総括として成し得ぬ無態者の赤裸々な姿がある。

このような組織、運動の統括基軸を大衆叛乱の今日的総括との関係で立てたとき、まず、我々は、これまでの第二次ブンドにあった共産同と社学同の組織的混在を区別ー理論的には〈党〉と〈同盟〉の関係であるがーしなければならない。共産同分裂以来、再建準備会に結集し、川崎におけるゼネ石精油斗争をはじめ各地域、拠点において自立した戦いをなしてきた社学同の地点から当面出発せねばならない。

大衆叛乱の拠点における直接指導を？社学同にとっては当面、個別的ではあるが自立組織としてなし、地区的運動の結合を反乱の暴力の展開からなしてゆく。ここにおいて、はじめて、拠点の叛乱の多種多様性を、運動路線の一致による自立社学同の全都協議会へ集中させ、〈党〉と〈同盟〉の運動におけを緊張関係をーそれは大衆叛乱のその政治思想の全体性に根拠をもつとともに、指導と被指導として運動の宿命的矛盾の激化をなさねばならない問題でもあるーつくり出してゆく。戦斗的大衆組織ー社学同が、常に叛乱大衆に開かれたものとしてあると同時にその多様性の指導に直接的にあたる。当面の自立組織としての拠点での活動を通じ、現在的に要請されている共青の建設を地区において追求せねばならない。

今日、入管斗争を通じ、様々な新左翼運動のプラグマチズムがさらに暴露されつつある。その運動的再編を我々はなしとげてゆかねばならない。まずその第一が「地区共斗」問題である。様々にそれは語られている。

課題別共斗、入管ー叛軍斗争の共斗、地区共斗ー地区コミューン型の位置、等を提起している。だが、決っして地区共斗の組織的位置はそこにはない。むしろ、それらのものは、地区の在住の労働者、学生、市民を集めての課題ー〈差別とは何んぞや〉、〈基地ー安保条約の関係とは〉等ー討論と地域デモーカンパニアという運動図式である。せめて、そこに〈労働者ープロレタリアート〉、〈市民〉が結集していることに唯一の自己運動の市民主義的でない側面があるのではないか、といって免罪符を有していると思っている。

ここにあって、何んら六〇年代後半の暴力斗争の地平を権力斗争へ組織してゆく運動戦略は有されていない。昨秋期の暴力斗争が敗北したから、次は組織ー統一戦線としての地区共斗である、という経済主義的発想でしかない。

大衆反乱の煮つまりは、決して以上のような形態に集約されるものではない。むしろ、暴力闘争の経験を再度、権力闘争へ組織するものとしてのそれである。確かに、地区における諸々の課題を担うかもしれない。諸々の課題を通じての暴力闘争への転化ー中央権力闘争への運動的飛躍を求めなければそれ自体が「政策阻止」の地域、住民闘争という戦後の枠へ後退してしまう。国家権力への肉迫は、暴力闘争を、さらに権力闘争という段階に組織的に飛躍させねばならない。その運動的媒介体としての〈地区共闘〉であり、それ故、当面は暴力闘争への水路をなす組織戦術以外ではあり得ぬ。それを〈地区共闘〉論を提示すれば、〈世界〉の始じまりだと思うことは階級闘争の試行錯誤もはなはだしいと言わねばならないし〈地区共闘→地区コミューン〉など論外である。

全国津々浦々の若き戦士達よ！

六〇年代日本階級闘争を経、今我々は大きく七〇年代権力闘争の時代へ突入していった。それは決っして、一片の言辞では語り切れぬ、我々自身の行為ー暴力をもってなしてきた歴史的偉業である。

さあ同志達よ！現下の情勢を直視し、社学同の旗を高くかかげ、七〇年代権闘争の端緒を切り開け！

70年代労働運動と権力闘争

革命的潮流を形成せよ

都労活と労働者統一戦線の任務

共産主義者同盟再建準備委員会

「都労活」の課題と革命的統一戦線

一九七〇年八月、第四〇回総評大会は、「市川・大木」新体制を選出して終幕した。七〇年安保に何等の指導性も発揮し得ず、その総括を人挙として終幕したこの総評大会の実態にこそ、現在の日本労働運動、日本階級斗争の問題点がうきぼりにされている。

それは結成二〇年の歴史的大会として、かつ七〇年代における日本ブルジョアジーの攻撃に対して全日本の労働者の戦斗体形の構築を任務とした位置をもっていたにもかかわらず、「大会の空気はそうした緊張感、尖鋭化した意識」が全くみられなかったと伝えられている。

その中での岩井事務局長の退陣は「総評―民同左派」の衰退と瓦解を意味しており、従って、また日本労働運動の「戦斗性」をそれなりに表現して来た時代の終ったことを意味している。

労働戦線統一についての四原則を確認し、「生活」斗争を斗いの基軸として設定、社会党支持関係を旧に戻した運動方針の提起と、論議と、決定のすべてが現実の階級情勢と、そのもとでの労働運動の階級的前進に殆ど役立たないものであること、これは職場末端で日夜斗っている活動家にとっては自明のことである。

今、七〇年代の歴史的転機に当って、又、アジアの激動とアジア―沖縄―日帝の階級的支配構造の確立、階級関係の政治的緊張の深化に当って、日本労働運動に求められているのは、労働組合の末端職場組織において、大衆的責任を負う立場に立って、その意味で既成組織の大枠の中にありながら、一方、六〇年代、とくに後年の階級斗争の道程で突き出されて来た尖鋭な斗いと新しい団結の質を積極的に評価し、現実の斗いの中でこれを止揚して行こうとする労働組合活動家、幹部の結集であり、日本帝国主義のアジア進出と国内秩序再編成下の階級情勢の中で、この攻撃に真向から対決しうる新たな階級的労働組合運動の中核的主体の形成、組織結集、戦斗組織の形成とそれを軸とした強固な運動の構築である。

われわれは、今その端緒、第一工程が着手されたことに喜びをもつと共に、責任の重さを痛感している。

「日本の支配階級が、七〇年代を戦後史の大転換期として、きわめて反動的な方向で乗り切ろうとする現在の歴史的状況のなかにおいて、六〇年安保を斗い、その後の労働運動にたずさわってきたわれわれは何をなすべきでしょうか。戦後労働運動、とくに六〇年以降の運動が問い返されているなかでわれわれ自身も自己の総括の上に、いまこそ労働者階級の真実の利益と斗いの原則を、自身の行動において主張し、勇気をもって発言するときだと思います。

右翼的労働戦線の再編、統一に対して避けて通ることは歴史のゴミために捨てさられることであり、これと斗うことが戦斗的、左翼的結集をはかり、七〇年代階級的労働運動を構築する一歩を踏み出すことだと考えます」と呼びかけて階級的労働運動潮流形成をめざした「全都労組活動家会議」の一歩は踏み出された。現状の階級斗争に応えようとして出発した「都労活」は六七年以降の反戦青年委員会、三派全学連↓全共斗の切開いて来た権力との政治攻防、とりわけ、六九年以降の斗いの質を継承し、労働者としての立場から、六九年秋の弱点を克服して行くことを自らの責任として引きうけ、呼びかけの趣旨の了解のとに結集を開始した。

都労活運動は、①全産業的に現場機関の幹部、活動家の結集という点で、②戦後指導権を握って来た民同労働運動内部からの脱出という点で、③日本帝国主義と労働組合＝侵略・反革命と労働運動という点から労働組合運動一般には止まり得ない階級的、政治的性格をもつという点で、六〇年代に模索されて来た全国的労働戦線結集のための諸会議、諸集会とは質を異にしている。

都労活は現状の階級関係の尖鋭化と政治課題をめぐる対決・労働者の組織的現状からして、自らの力量以上の任務を引受けなければならない。たしかに、客観的に要求され、期待される任務は過重である。しかしやりぬかれねばならないのだ。たとえ都労活に結集している部分の意識が、①右傾化への即自的反発、②労働組合の戦斗化↓戦斗的第一組合主義＝階級的労働運動の構築、③七〇年代労働者権力樹立への過渡的組織、という問題意識のズレが実践的に弱点としてあらわれることがあったとしても、又、結集している部分の党派的立場からの戦略的労働戦線への方針の違いが弱点として顕在化することがあったとしても、階級的運動の前進は止めることはできない。われわれは「実践の場」で大衆に対する政治的責任を（党利・党略的セクト主義を克服し）党派斗争として展開しつつ、階級的組織の強化に自らの課題を設定するだろう。「実践」に責任を持ち得ない評価の横行は終らせる時であり、「実践」に対し、党派利害を先行させる愚は否定される時であり、「運動組織」は能力の如何にかかわらず、党派によって運営されるという思い上りは克服されるべきである。

「労働運動の転換」の本質とはなにか

七〇年代労働運動は、六〇年代の限界（平和と民主々義と繁栄を基本とした運動、階級斗争）の克服と、帝国主義段階における歴史的責任の階級的展開という局面から、少くとも次の斗争領域に対する独自の、かつ戦斗的な運動形成を任務としなければならない。

日本労働運動は、六〇年代への突入以来、とくに六七年一〇月八日第一次羽田斗争以降、「ベトナム反戦」＝帝国主義の政治的動員への全面的拒否＝反帝斗争という新しい質、新しい段階を、「暴力斗争＝階級斗争の暴力性の復権」として自らの転換を迫られた。それは、また、六九年一月の「日大・東大」全国学園斗争がその質において鋭く迫った「反帝権力斗争」＝「帝国主義的社会的再編」に対する反抗が、現実の階級関係の職場における労働者の実感的反映として、一定の共感・支持を得て拡く形成されることを通し、その組織的反映として、「労働運動の転換」が求められているという点である。現在進行している「反戦パージ」「排除」は、既成組織（社・共）のみではなく、最近の例としては、労働組合的原則（五〇年代における職場斗争の展開、大衆決定の原則）を守り、運動する部分が「反戦派＝暴力集団」や「生産阻害者」として資本による「パージ・処分」攻撃＝「第二組合」の育成に意識的に組みこまれ始めているということであり、まさに労使一体となった「体制維持＝六〇年代的価値観の防衛＝実質的帝国主義への屈服」路線が構造化されようとしているのである。

六四年、J・Cの発足以来、七〇年に至るあいだ、「労働戦線統一論」や「労働運動の転換」は主として日本帝国主義の発展、拡大と歩調をそろえて、「斗争至上主義から話し合いでの解決」「労使同一基盤の認識の上に立った社会発展のパートナー」観」「生活は企業の発展から」―等々といった立場から主張され、それは、労働者の基盤における各局面での斗争の敗北の結果、基盤そのものの組織が経営に握られ、"経営の側から統制機構を通した統括・統制の下におかれている事の反映として形成されている。

一方、六七年一二〇・八以降、反戦青年委員会運動の昇揚は、今や指導部のヤッキとなった「[illegible]ハネ上り、分裂主義者」というレッテルでの「反戦派排除」「組織統制」にもかかわらず、現場に近ければ近いほど反戦青年委員会運動の活動家を無視しては労働組合運動が成立し得ない局面も、また、事実として形成され始めている。明らかに、日本の労働運動は、指導部と下部の亀裂を深め、流動を開始している。それは、各所で既成の組織からの離脱（既成組織からの排除、斗争過程で第二組合の発生等を含め）、大会・機関会議での反乱、斗争過程（政治的・経済的）での山猫スト、職場独自行動そして、企業従属意識を克服しつつ斗争組織としての「地区共斗」の建設等々として現実化し、階級的運動、階級的労働組合、階級的戦斗組織の形成に暗中模索の観を程している。

しかし、われわれは、自らの方向と斗いのエネルギーに大きな信頼をもちつつも、現実を冷静に見るならば、全体としては戦後形成されて来た「平和・民主・繁栄」を基本とした（国際繁栄の分前、体制維持、協調の民同労働運動）日本型社民の組合主義左翼から、七〇年代日本ブルジョアジーの戦略に同調することを基本路線とした右翼組合主義（帝国主義的労働組合＝労働組合とはいえない労働者統制組織）へと方向を変えようとし、変えつつある現実を直視しなければならない。われわれはこの日本労働運動の「右への」転換の現実の中に存在しているのである。

アジアAPO構想に対決せよ

歴史的転機最大の焦点として確認された七〇年安保（六月）を大過なく乗り切った日本ブルジョアジーにとって、政治過程における「勝利」が社会過程における「勝利」を未だ確定していないという弱点をどのように克服するかが問われている。

日本ブルジョアジーにとって、七〇年代とは、帝国主義国家としての存在を公然と内外に誇示して来た現状からの一層の飛躍、まさに、帝国主義としての支配―統治―新たな秩序（自らの政令の範囲の拡大、差別の構造化）の確立があり、それは政治的・軍事的であるとともに、何よりもその生産力にふさわしい再編＝資本と労働関係の整備、その領域のアジア的規模における確立が課題となっている。かゝる現状に対する理解

戦後期の転換として、自他共に一、情勢の把握に立つとき、「労働戦線統一論」のもつ意味が、単に「右傾化」一般や、労働組合のヘゲモニー争い＝総評対同盟」というものではなく、もっと日本プロレタリア人民に根底から迫るものであることを理解するだろう。

すでにブルジョアジーは、六〇年代初期に「新産都市計画」「生産秩序」に立った労働過程の計画的組織化の方向を「労働力の流動性の増大、適正配置」という形で提出した内容の、その領域の全アジア化への修正を開始している。アジアにおける「政治的・軍事的」アメリカ帝国主義のヘゲモニーの下での「エコノミック・アニマル」としての発展は、六〇年代を通して、すでに「政治」と「経済」の分離をではなく、「政治・経済」＝「軍事」として日本帝国主義が主体的に登場することを準備した。

この様な事実に即して見るならば、一九五九年、マニラにおいて、「アジア生産性向上対策予備会議」を開き、一九六一年結成された「アジア生産性会議」（A・P・O）の意味を重視しなければならない。

現在のA・P・Oの意図する方向は、七〇年四月二七日、アジア生産性事情調査団報告に端的に示されている。報告は、(1)日本の生産性運動の下部のパイプを太くする。(2)アジアとの交流を密にすることによって新しい生産性向上運動の理念を開発する、と結論づけている。

これは、日本生産性本部の発足（一九五五年）以来の活動理念を見るまでもなく、「アジアとの……パイプを太くする」とは、生産の担い手としての労働者、労働組合の結合を意味するのであり、かつ、「新しい……理念開発」とは従来の「一国的、企業的」視点から、ブルジョアジーの戦略にこたえた転換、「一国的、運命共同体」から国際性への視野の拡大である。

現在の労働戦線統一論は、以上のブルジョアジーの七〇年代戦略への適応力、適合性をめぐって生起しており、かゝる意味で、戦後二十五年の総過程（戦後労働運動・戦後階級斗争）の総括を、日本プロレタリアートに要求し、階級的責任課題を鮮明にし始めている。

それは、(1)第二次帝国主義戦争＝日本プロレタリアートとアジア人民

(2)戦後意識（平和、民主、繁栄）とアジア

(3)日米共同声明＝アジア激動と日本プロレタリアート

(4)差別・抑圧・支配＝排外主義とプロレタリアート、抑圧国のプロレタリアートの階級的責任、

という課題に、如何なる態度、立場をとるのかということであり実践的には、ベトナム―インドシナ革命戦争に対する日本ブルジョアジーに対し「帝国主義政治動員への全面拒否＝兵器生産・輸送拒否・侵略基地解体から反政府・反帝政治斗争・中央権力斗争・マッセンストライキへ、そして反帝・反権力・自国帝国主義打倒＝権力斗争」としてあり、それは、「安保・沖縄・入管・基地・叛軍」と帝国主義的・権力・社会再編に対する日常不断の反抗、斗争母体の組織化、プロレタリア的政治動員の強化として追求されなければならない。

労働者の団結に新しい質を

七〇年代労働者運動は、

①過渡期世界における、帝国主義の全世界的矛盾の深化、その最も革命的頂点、突出部としてのベトナム、インドシナ革命戦争と、アジアの激動に対し、自らの支配の廃絶＝日帝打倒へと斗いを進め、世界史へのプロレタリア的任務の中核をかちとらなければならない。

②それは、安保、沖縄、入管における日本ブルジョジーの意図と根底から対決し、とくに、六〇年代を通し、六九年秋↓七〇年六月にかけてのわれわれの政治的敗北がもたらした帝国主義的社会構造、アジア規模に拡大された権力・社会再編、差別支配構造総体に対決し、反帝政治斗争の主力部隊として自らを構築、組織することである。

③それは、自らの周囲における差別構造（労働組合運動においては企業主義、本工、社外工、臨時工、パート、そして在日アジア人への差別権力的、排外主義形成）に対し、地区、職場から、そして、政治ストライキの決行＝マッセンストライキ＝大衆的斗争機関組織の建設へと集中されなければならない。

④その為に、拠点設定、拠点構築地区職場における斗争組織、活動家集団の形成は不可欠な条件である。

われわれは、「七〇年代」へ進撃を開始した「都労活」の課題として次の点を指摘しよう（これはわれわれの組織的追求課題でもある）。

現在の日本労働運動（とくに民同労働運動の流動、混迷）は、戦後過程が結果した労働組合の官僚主義的集権化の結果、組合員大衆は「自己の欲求、進むべき道」に対し、独自の見解を表現することをはばまれ、ただ幹部の提起に受動的に服従するだけの立場におとしこまれた。

組合費の二元化から職場活動に至るまで本部の統制下におかれ、職場独自の行動は、「ハネ上り、分裂主義、トロツキスト」として統制処分、排除の対象にされている。

労働組合、労働者組織の真の任務が、「労働者に社会的責任意識＝権力者↓解放主体」としての訓練を日常化することであり、個別斗争を通して「変革」＝「革命」斗争の母体として獲得することであるにもかかわらず、今や「体制安定」発展の協力者、従順な被統制者に組織的におとしこめられている。

かかる組織的現状が生み出すものは、完全な資本への屈服＝帝国主義の侵略、抑圧の尖兵化か、完全な無関心、結果として資本への屈服か、それとも階級として自己を守る（一政治焦点での敗北が国境をこえて影響するという認識に立った責任の引き受け）運動―これは現実的な運動になっており、非組織的で、自然発生的ではあるが、新しい形をとって自己を表現し始めている―かということである。

七〇年代労働者運動はかかる現状に一定の結合軸が提供され構築されなければならない。かかる組織は、全国的結合が展望されなければならないし、全国的結合、全国センターの形成を不可欠に要求する。

われわれは「都労活」が現状において、政治的に未分化であり、弱点がある事を瞬時も忘れてはならない。過大な期待による幻想も持つべきではない。と同時に六〇年代的「党派間調定」組織におとしこめる事を断固として拒否しつつ、決定的局面において圧倒的な大衆の政治動員を可能ならしめる運動体、組織体として発展することを、実践における労働者の階級的責任の実行を軸としつつ、あらゆる斗争、全人民のあらゆる斗いを包括し、権力との対抗において有効性を駆使しうる組織へと発展することを、自らの任務として引受けよう。